

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成25年 7月22日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒624-0906 京都府舞鶴市宇倉谷660		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 日之出化学工業株式会社 代表取締役社長 高木 静雄					
主たる業種	磷酸質肥料製造業				細分類番号	1 7 1 1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	省エネ推進により年間1%以上のエネルギー原単位改善必達を目標とすると共に、環境マネジメントシステムにより管理を強化する。						
計画を推進するための体制	社長を最高責任者とする環境マネジメント組織において、定期的に環境委員会を開催し、実績評価や対策検討を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		15,965.0 トン	21,684.5 トン	22,787.0 トン	トン	39.3 パーセント
	評価の対象となる排出の量		16,979.5 トン	21,684.5 トン	22,787.0 トン	トン	31.0 パーセント
実績に対する自己評価		前年度同様に、東北震災の影響で増産となり、エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量も増加した。（※東北地区同業他社が震災により撤退）					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 補正生産量(トン)×1/10	3.57	3.66	3.68		2.80 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		平炉（熔解炉）で使用する主原料（磷鉱石）の品位が低下傾向にあり、[gloss分が多い為に生産量が上がらず、結果として原単位が悪化した。（工場-原単位は0.5%改善）					
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考
			11.0 セント	30.0 セント	52.0 セント	セント	
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度		・平炉（熔解炉）排ガスファンの省エネ化（インバータ） ・燃原料粉砕機セパレーター（分級機）モーターのインバータ化				
	(24)年度		・平炉急冷水ポンプ（110kW×2機中の1機）の小型化 ・インバータコンプレッサー2機新設と分級配置 ・一部照明のLED化				
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		特になし				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		公共交通手段の不便さ、3交替勤務者が多い等の事情により、実施が困難である。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分		第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		0.0 トン	0.0 トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		0.0 トン	0.0 トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		0.0 トン	0.0 トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	木製廃パレットの有価物化や紙くずの分別有価物化、紙製空き袋の熔解炉でのサーマルリサイクル等により、廃棄物の削減を推進。						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。